



新学習指導要領の大きなポイントは、アクティブラーニングの導入と小学校の英語教科化。塾にとって課題はあるがチャンスでもある。教材編集長・上野伸二と学校支援室長・光延栄治の対談後編。

新学習指導要領のポイント アクティブラーニングと小学校の英語教科化

アクティブラーニング(AL)の現状と課題

光延 新学習指導要領ではアクティブラーニング（以下、AL）がキーワードとなっています。この言葉が叫ばれるようになってからずいぶん経ちますが、学校への浸透具合はさまざまです。首都圏はそうでもありませんが、他の地域ではまったく興味がないという学校もまだ多いという印象ですね。

上野 学習塾ではALが浸透しづらいこともあって、この1～2年でようやく機運が高まってきました。学校に先駆けてやっていたことで有名な進学塾もありますが、それを除けばようやく大手が積極的に取り組み始め、それをアピールしているという状況です。ALを指導に取り入れるのは簡単ではないと思いますが、学校現場ではどんな様子ですか。

光延 ALの授業はたくさん拝見してきましたが、残念ながら成功だと思えるものは2割ぐらいです。先例を見て取り組まれているようですが、形から入って失敗しているケースが多いですね。以前から取り組んでいる小学校や中学校ではうまくいっ

ていますが、高校はまだ失敗事例が圧倒的に多いです。

上野 そういうお話も聞いていたので、学習塾へはAL的な要素が入った指導を普通の授業に取り入れてはどうかと提案しています。高校の入試問題には思考力・判断力・表現力を問う問題が増えてきているので、もうALをやらざるを得ないでしょう。学校と塾では状況が異なるとは思いますが、学校

での取り組みを参考にして、学習塾でのALのあり方を考えていけるのではないかと考えています。成功している2割の学校では、先生方はどのような進め方をされているのですか。

光延 一つには、形にこだわらないということがとても大事。ペアワークやグループワーク、さらにレベルの高いTBL^{*1}を展開するのは素晴らしいことですが、まったく訓練を受けたことのない先生がやるのは本当に難しい。学校での失敗事例のほとんどは、しっかり準備ができていないからなのです。悪いALの授業で必ず出てくる言葉は「とりあえず」。とりあえず形を作ることにこだわるのではなく、まず生徒へ「なぜ？ どうして？」と問いかけるトリガー・クエストを増やす。そういうスモールステップのALを展開することが大切なのだと思います。

上野 トリガー・クエストはとても大事ですよ。例えば中3の公民では「累進課税とは？」が頻出問題ですが、先生が「なんで累進課税を行うんだと思う？」という問いかけを入れれば、子どもたちの理解は一気に深まるでしょう。これはALの重要な要素じゃないかと思います。

光延 ええ、whatばかりではなく、howやwhyもしっかり聞くことが大事ですね。ですから現場の先生方は、これまでの授業とは違うALのスキルが必要になります。当社が展開しているALの研修も、今後ますますニーズが増えてくると思います。しかし、もっと現場を動かすためには、ICTやALで求められるような教材を現場に投入し、ALをやらざるを得ない状況に現場を追い込むことが必要かもしれません。

上野 我々もそうですが、現場の先生方もALで教育を受けた世代ではありませんからね。何も無いところから新しい教育を進めなければならない、そこに大きな問題があるわけです。学習塾の場合はようやくALが始まったところですから、学校での取り組みを、ぜひ学習塾へ紹介していければと思います。



学校支援室長

光延 栄治(みつのぶ えいじ)

私学私塾・教委・私学協会での授業スキルや保護者対応力向上を目的とした研修、カリキュラム・シラバスの構築、研修システム・授業第三者診断・保護者対象教育講演会など、「現場感に満ちた」活動を展開。

*1 TBL (Team Based Learning) : チーム基盤型学習。ALの一手法。少人数のチームを組み、課題に対して授業時間外に予習を行い、それをもとにチーム内で解答を作成・提出する。

新学習指導要領のポイント アクティブラーニングと小学校の英語教科化

英語教育の動向

上野 新しい学習指導要領の目玉にはもう一つ、小学校の英語の教科化が挙げられます。これは中学の英語とも連動していて、今回の改訂の大きなポイントです。今の学習指導要領では、中学校で学ぶべき英単語は1,200語程度。ところが、改訂後は小学校で学ぶ英単語は600～700語、中学は1,600～1,800語といわれており、小・中合わせて2,500語と今の倍になるのです。学習量の大幅な増加に加え、文法も難度の高いものが入ってくるでしょう。

光延 学びの内容が多くなると、学力差が開いて二極分化が進むと言われますね。二極分化は悪いことばかりでもないと思いますが、習熟度に課題のある生徒は非常に増えてきていますし、当社に補習対応をしてほしいという学校からの声も聞かれます。

上野 今、英語ほど学力格差が開いている教科はありませんよね。高校入試では、満点近い生徒もいれば十数点の生徒もいる。それが次の改訂でさらに加速する可能性が出てきてしまった。

もう一つ問題なのは、来年から始まる小学英語は移行措置による先行実施だということです。前代未聞ですが、自治体ごとに対応を判断してよいことになっていますので、英語の授業を週2時間にするか、今までどおり週1時間にするかは学校によって変わる可能性がある。これは現場にとって大きな問題です。

また、英語が苦手になるのは中1の2学期というデータもあります。be動詞と一般動詞、三単現のsや人称を学び始めるとつまずいてしまう。それが小学校におりてくることは間違いないでしょう。英語嫌いにさせず、文科省の定める高い目標の英語力を身に付けさせるためにどうするか？そこには、学習塾にとって大きなビジネスチャンスがあると思います。

光延 習熟度の差は大学入試にも影響してくるでしょうね。大

学入試といえ、最近はずざまな高校の先生から民間英語検定についてお話を伺うことがあります。先生方がIELTS*²やTOEFL iBT*³を受けてきたというのです。生徒に試験の特徴などを聞かれたときのために、体験しておこうと思うのでしょうか。そういった意味では、英検などメジャーなものだけではなく、さまざまな民間英語検定に視線が向けられていることはとても望ましいと思いました。塾の現場ではいかがですか。

上野 小学英語に関していえば、今までは「活動」という形であり、多くの塾が取り組んではみたものの、残念ながらうまくいっていませんでした。ですが来年、自治体の判断で教科として先行実施されれば、学習塾もしっかり対応していかなければなりません。また民間英語検定は、実際に大学入試で採用されていますし、2020年度からの正式な導入も決まっています。英語に関しては、学習塾業界も大きな変革が迫られていると思います。

光延 私学では英語の授業が大きく変わりつつあります。ほとんどの学校が4技能の要素を取り入れているし、最近では英語で理科や家庭科を教えるイメージ型授業も増えてきました。

上野 英訳した数学の問題集を使っている学校もあるそうですね。私学では他教科を英語で学ぶということが本当に進んでいる。公立との格差が広がっていると思うと、考えなければいけないことはたくさんありそうです。新学習指導要領の中でも核となる英語への対策は待たなしですね。 (終わり)



教材編集長

上野 伸二(うへの しんじ)

長年、塾専用教材制作・編集に従事。近年は制作・編集のみならず、全国各地で講演活動を行う。膨大なデータの分析結果を明快に語る解説は大きな反響を呼び、現在、行っている講演は年間80本以上。

*2 IELTS (International English Language Testing System) : イギリス、カナダ、オーストラリア、アメリカへの海外留学や研修に必要な英語力を証明するためのテスト。日本では日本英語検定協会が主に運営。

*3 TOEFL (Test of English as a Foreign Language) iBT : TOEFLは、英語を母語としない受験者が、大学の授業に必要な英語の4技能(聞く・話す・読む・書く)の理解度を測定するテスト。「TOEFL iBT (Internet-Based Testing)」はそのテストをインターネット上で行うもの。

編集長の

ここでしょ
ポイント

- ALは形にこだわらず、生徒へのトリガークエスチョンを用意
- 来年の小学英語は移行措置の先行実施で、自治体ごとに対応は異なる